

北塩原村障がい者計画 進捗管理・評価シート(令和7年度)

基本施策				2 保健・医療									
施策目標			基準値			実績値					目標値	達成率	
						R6	R7	R8	R9	R10	R11		(R11)
特定健康診査の受診率			R4	51.8	%	50.8	52.6					60	
p l a n	取組項目	(1) 保健 ①健康診断体制の充実 ・年代に応じた各健康診断の充実、健診後の指導の充実 ②相談・指導の充実 ・妊婦・乳幼児全戸訪問、産後ケア事業等 ・出産・子育て応援事業(R7以降：妊婦等包括相談支援事業・妊婦のための支援給付) ・妊娠期・乳幼児期からの生活習慣病・疾病の予防、健康づくりに関する知識等の普及等 (2) 医療 ①医療との連携強化 ・医療機関との連携強化、サービス充実による生活支援 ②医療費の助成 ・自立支援医療の給付、重度心身障害者医療費助成 ③高齢期移行に伴う支援 ・高齢期を迎えた障がい者の介護サービス利用の手続き(切り替え支援)											
D o c u m e n t	成果	(1) 保健											
		① B ・健診のインターネット予約 ・健診会場での指導 ・保健説明会の実施											
		② B ・保健師による妊産婦及び乳児の全戸訪問 ・6か月児、1歳児の乳幼児健診の追加 ・必要時に産後ケアを受けれる体制構築											
		(2) 医療											
		① B ・個々に応じた相談・指導を実施 ・休日当番医及び第二次救急当番医について周知（ホームページ/広報誌）。 ② B ・現物給付による医療受診体制を継続し、対象者の健康保持増進を図る。 ・【自立支援医療】新規受給決定者1名 ・【重度心身】新規交付者8名（対象者への交付率100%） ③ B ・介護サービス利用切り替え者1名 （相談支援専門員と地域包括支援の連携によるもの）											
自己評価 (前年度)		B 概ね順調に進んでいる (B 概ね順調に進んでいる)											

C h e c k	課 題	(1) 保健	
		①	・ 健診受診率及び特定保健指導率が国の目標値（60%）を下回っており、健診や指導につながりやすい環境、仕組みの整備が必要。
		②	・ 電話連絡以外に連絡が取りやすい手段の検討が必要。 ・ 妊娠期からの適正体重や食事など、プレコンセプションケア（将来の妊娠等に備えた健康管理）の知識の啓発強化が必要。
		(2) 医療	
		①	・ 緊急時等における支援体制の構築
		②	・ 対象者の利便性が図られた一方で、医療費が増加。
A c t	今 後 の 取 組	(1) 保健	
		①	・ 受診率の向上及び保健指導の充実を図る。 ・ 疾病の予防、健康の維持・増進につなげる。
		②	・ 相談体制を強化（電話以外の連絡手段の体制整備）し、切れ目のない支援につなげる。
		(2) 医療	
		①	・ 個別ケースの相談対応を重ねながら関係機関との連携体制を構築する。
		②	・ 現物給付による医療受診体制を継続し、対象者の健康保持増進を図る。
自 立 支 援 協 議 会 の 意 見		③	・ 障がい福祉施設入所者の介護保険施設への移行は実施できていない。
		(1) 保健	
A c t	今 後 の 取 組	①	・ 受診率の向上及び保健指導の充実を図る。 ・ 疾病の予防、健康の維持・増進につなげる。
		②	・ 相談体制を強化（電話以外の連絡手段の体制整備）し、切れ目のない支援につなげる。
		(2) 医療	
		①	・ 個別ケースの相談対応を重ねながら関係機関との連携体制を構築する。
		②	・ 現物給付による医療受診体制を継続し、対象者の健康保持増進を図る。
		③	・ 相談支援専門員と地域包括支援センターとの連携を図る。
自 立 支 援 協 議 会 の 意 見		○介護サービスへの移行について、ケアプランを一本化・一体化し、介護側で対応していくという流れが会津管内に広がってきている。単純移行ではなく、移行後のサービス内容の整合性（収束）を検討する必要がある。 ○障がい施設入所者は住所地が施設所在地にあるため、介護施設への移行時に住所地変更が必要。住所地と支給決定自治体が異なるケースがあり、自治体間の調整が課題。	
		自立支援協議会の評価 （前年度）	
自 立 支 援 協 議 会 の 意 見		B (B)	